



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社ピアラ 上場取引所 東
コード番号 7044 URL <https://www.piala.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飛鳥 貴雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 松田 淳 TEL 03-6362-6831
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	12,038	28.6	41	—	234	—	148	—
2024年12月期第3四半期	9,364	32.7	△210	—	△199	—	△180	—

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 130百万円 (—%) 2024年12月期第3四半期 △189百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	20.83	20.69
2024年12月期第3四半期	△26.04	—

(注) 2024年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	3,817	623	14.3
2024年12月期	4,255	494	10.4

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 546百万円 2024年12月期 440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,666	23.6	161	—	317	—	213	—	30.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期3Q	7,366,660株	2024年12月期	7,237,360株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	197,900株	2024年12月期	197,900株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期3Q	7,141,290株	2024年12月期3Q	6,926,260株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(1株当たり情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇や原材料価格の高騰は依然として継続しており、米国の関税政策や円安の継続による輸入コストの増加等で、先行きは不透明な状況が続いております。

世界経済についても、中国経済の回復の遅れや米国の関税政策、ウクライナ情勢や中東地域等での地政学的リスクの高まり、原油価格の高騰や輸送コストの増加等による各国・地域への影響が懸念されており、引き続き先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要な事業領域であるヘルスケア&ビューティ及び食品市場においては、生成AIを活用した広告制作やターゲティング、コンテンツ・映像制作等を行う企業が増加してきており、様々な用途で利用され効率化や最適化が進んでおります。店頭との連動やオフライン、縦型動画の活用など手法が増え、クライアントの予算は増加傾向にあります。特に各媒体における縦型動画を活用した広告手法が顕著に増加しております。

このような状況下において、当社グループは「全てがWINの世界を創る」という経営理念のもと、「Smart Marketing For Your Life」をビジョンに、クライアントのオールデータパートナーとなるべく、ヘルスケア&ビューティ及び食品市場の通販DX事業を軸に、事業開発から商品開発、インフラ整備、ブランディング、オンライン・オフラインでの新規顧客の獲得から既存顧客の育成等を、一気通貫の専門ソリューションとして提供してまいりました。2023年12月期から第3創業期と位置づけ、「通販DX事業」「マーケティングDX事業(異業種展開)」「自社事業(新規事業)」の3軸からなる成長戦略のもと、ブランド価値創造企業として、さらなる成長を目指してまいります。

1軸目の成長戦略である「通販DX事業」につきましては、Webでの顧客獲得施策である「KPI保証サービス」から、ブランディング広告やTVCM等にも事業領域を拡大し、オンライン・オフラインのデータを一気通貫で分析し広告効果を効率化します。分析環境の構築を実施しつつ、サービス別ではオフライン広告とWebを連動するサービス「オフラインDX」、SNS上での発話量を増加させることでコストを抑えることのできる「SNSellマーケティング」、ミドルファンネル施策、インフルエンサー施策、LINEマーケティング施策に注力した結果、「通販DX事業」の売上は計画以上に推移いたしました。大手クライアントの運用効率悪化により8月9月に苦戦したものの、その他のクライアントでカバーしており、大手クライアントに左右されない収益構造の構築が進んでおります。

また、新たに開始したサービス「Retail Spark」は、SNSによるターゲットのリーチを保証し、ブランディング効果×波及効果(店頭&モール)で売上拡大を狙う施策としてクライアントから好評で受注が増加しているため、引き続き更なる導入を目指してまいります。

2軸目の成長戦略である「マーケティングDX事業(異業種展開)」につきましては、引き続き人材や金融、不動産、店舗集客系等を中心に展開しております。当社グループの主要な事業領域であるヘルスケア&ビューティ及び食品市場のマーケティングは、異業種と比較して高速PDCAが実施されており、そのスピード感が優位性となります。また、当社がこれまで培ってきたダイレクトマーケティングのノウハウ、高い分析力が強みとなり、順調に事業を拡大しております。引き続き、新規クライアントの獲得は進んでいるものの、終了となっているクライアントもあることから取引社数は減少しております。また、主要クライアントの回復が遅れたことも影響し、収益は減少しました。

その他、新たに開始した人材紹介サービス「お仕事カルテ」は、既に受注しており、引き続き拡大を図ると共に、医療・介護・保育領域以外の業界へのサービス拡大を検討してまいります。

3軸目の成長戦略である「自社事業(新規事業)」につきましては、当社の連結子会社である株式会社サイバースターが事業展開するVTuber領域が好調に推移しております。また、アーティストのnayuta氏とのコラボによる有線イヤホンを完全受注生産で販売し、5次受注販売分まで完売するなど好評のため、今後はコラボイヤホン等のグッズ販売にも注力してまいります。その他にも10月に開催するコラボカフェの公表など精力的に活動を行いましたが、業績については、依然として厳しい状況が続いております。

当社の連結子会社である株式会社P2Cでは、「TONYMOLY」の日本における独占販売権を持つ伊藤忠商事株式会社と業務提携し、「TONYMOLY」のブランディングパートナーとなり、独占販売特約店としての販売業務及びマーケティング支援を実施しておりましたが、高額な商品輸送コスト等の要因で黒字化までに相応の時間を要すると判断し、事業撤退を決断いたしました。

料理研究家でありYouTuberでもあるリュウジさん監修の、指定医薬部外品「良朝丸(※)」はAmazonを含むECモールでの売上及び粗利が好調に推移しており、引き続き更なる収益拡大を目指してまいります。

2025年6月30日付で株式会社ローネジャパンから譲受した機能性インナーブランド「SHAPEDAYS」に関しては、ECモールや店頭での新たな販売経路の増加を図っており、販売促進施策の実施も計画するなど拡大に向けて注力しております。

※ 販売名：レイスターズ

投資関連では、当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社ピアラベンチャーズにて設立したファンド「ピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合」において、新たな投資先を選定していたものの、実行には至っておりません。引き続き新規の投資先の検討を進めるほか、現在の投資先における未来の動向も注視してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、12,038,983千円（前年同期比28.6%増）となりました。

売上総利益は、1,807,079千円（前年同期比22.0%増）となりました。これは売上原価を10,231,904千円（前年同期比29.8%増）計上したことによるものであります。

営業利益は、41,438千円（前年同期は営業損失210,152千円）となりました。これは販売費及び一般管理費を1,765,640千円（前年同期比4.4%増）計上したことによるものであります。

経常利益は、234,478千円（前年同期は経常損失199,280千円）となりました。これは主に、営業外費用として支払利息を16,000千円計上した一方で、営業外収益として補助金収入を112,160千円、投資有価証券売却益を52,519千円、投資事業組合運用益を46,389千円計上したことによるものであります。

税金等調整前四半期純利益は、187,971千円（前年同期は税金等調整前四半期純損失164,866千円）となりました。これは主に、特別損失として商品評価損を21,674千円、減損損失を18,310千円計上したことによるものであります。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、148,779千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失180,354千円）となりました。これは主に、法人税等合計を11,390千円計上したことによるものであります。

なお、当社グループはEC支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ337,941千円減少し、3,252,496千円となりました。これは主に現金及び預金が94,735千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が390,350千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ100,302千円減少し、564,876千円となりました。これは主に投資有価証券が119,087千円減少したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ438,243千円減少し、3,817,372千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ473,957千円減少し、3,161,349千円となりました。これは主に買掛金が417,051千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ93,000千円減少し、32,623千円となりました。これは主に長期借入金が88,803千円減少したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ566,957千円減少し、3,193,972千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ128,714千円増加し、623,400千円となりました。これは主に株主資本が138,952千円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が40,650千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、2025年8月14日公表の決算短信に記載した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,358,519	1,453,254
受取手形及び売掛金	1,946,197	1,555,847
前渡金	84,693	61,903
商品	60,994	50,236
その他	172,910	178,603
貸倒引当金	△32,879	△47,348
流動資産合計	3,590,437	3,252,496
固定資産		
有形固定資産	1,941	1,705
無形固定資産		
のれん	180,358	173,175
その他	45,016	35,281
無形固定資産合計	225,374	208,457
投資その他の資産		
投資有価証券	267,704	148,617
その他	170,157	206,095
投資その他の資産合計	437,862	354,713
固定資産合計	665,178	564,876
資産合計	4,255,616	3,817,372
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,717,054	1,300,002
短期借入金	1,140,653	1,221,422
1年内返済予定の長期借入金	218,991	111,187
未払金	155,908	205,431
未払法人税等	20,118	33,036
賞与引当金	36,130	32,406
その他	346,449	257,862
流動負債合計	3,635,306	3,161,349
固定負債		
長期借入金	119,236	30,433
その他	6,387	2,190
固定負債合計	125,623	32,623
負債合計	3,760,930	3,193,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,339	50,000
資本剰余金	831,634	844,532
利益剰余金	△1,105,675	△163,282
自己株式	△142,199	△142,199
株主資本合計	450,098	589,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,353	△8,296
為替換算調整勘定	△41,516	△34,812
その他の包括利益累計額合計	△9,163	△43,108
新株予約権	62	62
非支配株主持分	53,689	77,396
純資産合計	494,686	623,400
負債純資産合計	4,255,616	3,817,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	9,364,926	12,038,983
売上原価	7,884,149	10,231,904
売上総利益	1,480,777	1,807,079
販売費及び一般管理費	1,690,930	1,765,640
営業利益又は営業損失(△)	△210,152	41,438
営業外収益		
受取利息	88	1,741
補助金収入	8,160	112,160
投資有価証券売却益	—	52,519
投資事業組合運用益	—	46,389
為替差益	18,250	—
その他	5,260	6,889
営業外収益合計	31,760	219,699
営業外費用		
支払利息	13,630	16,000
投資有価証券売却損	—	2,689
投資事業組合運用損	3,335	—
為替差損	—	4,173
その他	3,922	3,795
営業外費用合計	20,888	26,659
経常利益又は経常損失(△)	△199,280	234,478
特別利益		
固定資産売却益	3,111	—
新株予約権戻入益	3,008	—
関係会社株式売却益	61,834	—
特別利益合計	67,954	—
特別損失		
減損損失	29,951	18,310
商品評価損	—	21,674
投資有価証券評価損	1,784	—
その他	1,804	6,521
特別損失合計	33,540	46,506
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△164,866	187,971
法人税、住民税及び事業税	15,562	33,119
法人税等調整額	△1,569	△21,729
法人税等合計	13,992	11,390
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△178,859	176,581
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,495	27,802
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△180,354	148,779

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△178,859	176,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,505	△53,131
為替換算調整勘定	△12,207	6,704
その他の包括利益合計	△10,702	△46,427
四半期包括利益	△189,561	130,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△191,737	114,833
非支配株主に係る四半期包括利益	2,176	15,320

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、EC支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年3月26日開催の第21回定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について承認決議され、2025年6月30日に効力が発生しております。

これにより、当第3四半期累計期間において、資本金が831,338千円減少し、その他資本剰余金が831,338千円増加しております。

さらに、同日付でその他資本剰余金831,338千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越損失831,338千円を解消しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	1,986	5,205
のれん償却額	18,167	24,782

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△26円04銭	20円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△180,354	148,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△180,354	148,779
普通株式の期中平均株式数(株)	6,926,220	7,141,290
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額	—	20円69銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	—	50,677
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。